平成30年度仮決算概況

1. 損益の概要

●コア業務純益は2期連続の減益となりました。

利回りの低下により貸出金利息等の資金運用収益が減少し、コア業務純益は2期連 続の減益となりました。

株式等売却益が計画を上回ったことから有価証券関係益は伸びたものの、貸倒引 当金の戻入益が減少したことから、経常収益は前年同期比1億1,200万円(5.11%) 減少し、これにより経常利益、最終利益とも4期連続の減益となりました。

<単位:百万円>

	平成 30 年 9 月期	平成 29 年 9 月期	増減	増減率
経常収益	2, 085	2, 198	▲112	▲ 5. 11%
資金運用収益	1, 761	1, 817	▲ 55	▲ 3. 07%
有価証券関係益	88	58	29	51. 04
経常費用	1, 967	1, 939	28	1. 44%
経費	1, 607	1, 623	▲15	▲0. 98
不良債権処理費用	56	△70	127	I
コア業務純益	120	152	▲31	▲ 20. 62%
経常利益	117	258	▲ 140	▲ 54. 38%
当期純利益	128	162	▲34	▲ 21. 05%

[※]増減(率)欄のマイナス符号は、当該項目の減少が業績の良化要因となる場合は「△」を、悪化要因となる場合は「▲」を付しています。

2. 預貸金の概要

●預金残高は、前期末比 12 億 3,700 万円 (0.39%) 増加し、3,124 億 5,000 万円となりました。

低金利環境の長期化を反映し、個人預金の要払性預金への選好志向が続いていることから、要払性預金が 24 億 6,400 万円 (2.21%) 増加する一方で、定期性預金は 12 億 2,600 万円 (0.61%) 減少しました。

人格別の内訳では、個人預金が 4 億円 (0.16%)、法人預金が 1,400 万円 (0.02%)、公金預金が 8 億 2,300 万円 (4.41%) それぞれ増加しました。

●貸出金残高は、前期末比 22 億 7,600 万円 (1.30%) 減少し、1,720 億 4,100 万円となりました。

[※]不良債権処理費用は、個別貸倒引当金や貸出金償却等の個別債権に対する処理費用に、一般貸倒引当金、偶発損失引当金および償却債権取立益を加減しています。

低金利での獲得競争が激しくなるなか、創業や事業承継支援等の金融仲介機能の強化に努めたものの、事業性資金が7億4,100万円(0.74%)、個人ローンが3億1,900万円(0.83%)、地方公共団体向けが12億1,800万円(3.27%)それぞれ減少しました。なお、事業性先数は、前期末比40先減少しました。

<単位:百万円>

	平成 30 年 9 月末		平成 30 年 3 月末	亚芹 20 左 0 日十	
	平成 30 平 9 月末	•	増 減	増減率	平成 29 年 9 月末
預金残高	312, 450	311, 212	1, 237	0. 39%	312, 429
個人	243, 843	243, 443	400	0. 16%	242, 982
法人	49, 150	49, 135	14	0. 02%	48, 819
公金	19, 456	18, 632	823	4. 41%	20, 627
定期性	198, 824	200, 051	▲ 1, 226	▲0. 61%	205, 209
要払性	113, 625	111, 160	2, 464	2. 21%	107, 219
貸出金事業性先数	4, 291	4, 331	▲40	▲0. 92%	4, 345
貸出金残高	172, 041	174, 318	▲ 2, 276	▲ 1.30%	173, 710
個人ローン	37, 688	38, 007	▲319	▲0.83%	38, 520
住宅ローン	26, 452	26, 876	▲423	▲ 1. 57	27, 418
事業性資金	98, 338	99, 079	▲ 741	▲0. 74%	96, 342
地公体向け	36, 013	37, 231	▲ 1, 218	▲3. 27%	38, 846
預貸率	55. 06	56. 01	▲0. 95 ポイント	▲ 1.69%	55. 59

3. 不良債権額(金融再生法開示債権)の概要

●金融再生法に基づく不良債権額は、前期末比 4 億 8, 200 万円 (8, 00%) 減少し 55 億 4, 300 万円に、不良債権比率も 0, 23 ポイント低下し 3, 13%となりました。

<単位:百万円>

	亚成 20 年 0 日本		平成 30 年 3 月末		- 平成 29 年 9 月末
	平成 30 年 9 月末		増 減	増減率	
不良債権額	5, 543	6, 026	△482	△8. 00%	6, 629
不良債権比率	3. 13%	3. 36%	△0. 23 ポイント	△6. 84%	3. 71%

4. 自己資本比率の概要

●自己資本比率は、前期末比 0.17 ポイント上昇し 13.47%となりました。

(国内基準) <単位:百万円>

	亚弗 20 年 0 日主	平成 30 年 3 月末			亚世 20 年 0 日十
	平成 30 年 9 月末		増減	増減率	平成 29 年 9 月末
自己資本額	19, 111	19, 012	99	0. 52%	18, 909
リスクアセット	141, 839	142, 915	△1, 075	△0. 75%	139, 154
自己資本比率	13. 47%	13. 30%	0. 17 ポイント	1. 27%	13. 58%

5. 平成30年度業績予測

●通期では、ほぼ昨年並みの最終利益を見込んでおります。

<単位:百万円>

	平成 30 年度予測	平成 29 年度実績	増減	増減率
経常収益	4, 032	4, 314	▲282	▲ 6. 5%
コア業務純益	263	349	▲86	▲24 . 6%
経常利益	318	361	▲ 43	▲ 11. 9%
当期純利益	247	239	8	3. 3%

当金庫の「中間決算」は仮決算のため、監査法人の監査は受けておりません。

以上